

議事概要（第1回政府・与党社会保障改革検討本部成案決定会合）

開催日時：平成23年6月8日（水）18時20分～19時15分

場 所：官邸4階大会議室

概 要

- 冒頭、菅総理大臣から、社会保障・税一体改革の「成案」を閣議決定に従って6月20日に決定すること、またこの改革はマーケット等でも注目されており、我が国が震災前から直面してきた危機を突破するため、超えなければならない大きな課題である、との挨拶があった。

- 会議で出された主な意見は以下のとおり。
 - ・ 地方単独事業を認識した上で負担を議論すべき。また、地方団体の意見が十分に聞かれておらず、議論の進め方が不誠実である。
 - ・ 民主党社会保障と税の抜本調査会における議論を紹介。
 - ・ 地方単独事業についてはよく整理することが必要。
 - ・ 学校を通じた就職あっせん制度や奨学金制度、就学できない子への支援制度などは就労支援の側面がある。
 - ・ 財政事情の面で、地方は国よりも良好であり、今回の改革は社会保障の持続可能性確保と財政健全化を同時達成するためのものである。地方とは「国と地方の協議の場」や関係閣僚が参加する場で意見交換を行うこととしている。
 - ・ 地方単独事業にも様々な性質のものがああり、議論を建設的に行うためにも、総務省から地方単独事業のリストを提示していただきたい。
 - ・ 基本的枠組みの議論がしっかりなされておらず、また企業課税も含めた議論が必要である。
 - ・ 保険料負担と公費負担の将来像がなく、税の議論の前提が整っていない。

（以上）